

**2021年3月期第3四半期決算**  
**テレフォン・カンファレンスにおける主な質疑応答**  
2021年2月3日、東京

**Q1：コンプライアンス事案について、調査委員会による調査の進捗状況を教えてほしい。調査結果の公表はいつ頃の予定か。他支社・支店における類似事案の可能性や組織風土に問題があったか教えてほしい。**

A1：はじめに、本件の発生を未然に防ぐことができなかつたことを深く反省するとともに、お客様、株主の皆様、すべての関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけしていることを、改めて心からお詫び申し上げます。1月7日に調査委員会を設置し、本事案の事実関係、他支社・支店での類似事案の有無を含めて調査を行っているが、公判はこれから行われることから、現時点では2月から3月での調査終了は難しいと見ている。2017年にグローバル・コンプライアンス・プログラムを導入し、グループ全体でコンプライアンス遵守に取り組んできたが、本事案の発生を未然に防げなかつたことは残念でならない。調査委員会の結果を待つ前に、コンプライアンス教育の再徹底、組織体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスを最も重視する組織風土の醸成に再度取り組んでいきたい。

**Q2：一部の官公立大学、官公立病院からの取引・指名停止処分について、今期業績への影響は限定的ということだが、来期業績への影響はどうか。市場別、製品別での影響を教えてほしい。私立病院、診療所への営業活動シフトや販管費の抑制など、業績影響を緩和するための対策を検討しているか。**

A2：市場別では、官公立大学、官公立病院市場に影響があると見ている。指名停止期間は、官公立大学で1～3ヵ月以内、官公立病院で1～6ヵ月以内が多く、来期第1四半期に影響が出るものの、例年、第1四半期は入札が少ない。私立病院、診療所市場では、企業イメージの低下はあるかもしれないが大きな影響はないと考えている。製品別では、当社から提供する必要がある消耗品・保守サービスは対象外となる。医療機器では、ITシステムに接続する生体計測機器や生体情報モニタは、データの統一性、連続性が重視されるため、購入時期を待っていただける場合もあると見ている。営業活動においては、誠意を持ってお客様に接し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めたい。コスト面に関しては、来期は海外での反動減を想定していることから、グループ全体で販管費の抑制に取り組む。

**Q3：通期の見通しを教えてほしい。第4四半期（会計期間）は、前年同期比で国内売上高が+2.6%、海外売上高が△19.7%の計算となるが、足元の状況を踏まえると、国内売上高は下振れ、海外売上高は上振れの可能性があるか。**

A3：国内では、緊急事態宣言の再発令により、営業・サービス活動の制限や医療機関における検査・手術の延期等の影響が懸念されるが、補正予算による生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が下支えとなることから第4四半期も売上回復を見込んでいる。海外では、4月から12月に比べると新型コロナ

ウイルス対応の需要は落ち着いてきている。一部の国では新型コロナウイルス対応の商談はあるものの小規模であり不確定要素が多いことから、通期見通しには織り込んでいない。

**Q4：海外の来期、再来期の見通しを教えてください。来期の反動減は避けられないと思うが、複数年にかけて反動減が続く可能性はあるか。今期に拡大した生体情報モニタや人工呼吸器の設置ベースを活用し、反動減を緩和することは可能か。**

A4：新型コロナウイルスの感染拡大による需要増加が想定を大きく上回ったことから、来期の反動減は避けられないと考えている。感染が継続した場合の影響も慎重に見極める必要があるが、各国で高度な集中治療体制の整備といった医療インフラの拡充に対する需要は継続すると見ている。また、今期獲得した新規顧客における追加商談や消耗品・保守サービス事業の拡大を強化する。コロナ禍でデジタルヘルスの重要性が増しているため、長期ビジョンで掲げるデジタル技術の開発を加速させる。来期の反動減を最小限に抑え、2023年3月期の増収増益を目指したい。

**Q5：米国での売上が好調に推移している要因は何か。来期に中位機種ベッドサイドモニタの発売を予定しているが、今後2年から3年の成長戦略を教えてください。デジタルヘルスの取り組みを強化しているが、業績への寄与はいつ頃か。**

A5：米国では、大規模ネットワークに対応した当社のモニタリングソリューションが高い評価をいただいている。大手IDNとの新規契約締結にも成功し、事業基盤の拡大が続いている。中位機種ベッドサイドモニタは2020年11月末にFDA申請し、来年度後半の投入を予定している。米国においてもデジタルヘルスが非常に注目されており、当社の強みであるモニタリングシステムとデジタルソリューションを組み合わせることで、今後2年から3年で市場の拡大を図っていきたい。詳細はお話できないが、現在、米国でデジタルヘルスに関するソリューションを開発中であり、将来的には業績への寄与を期待している。

**Q6：新中期経営計画の公表時期に変更はないか。**

A6：2021年3月末までの公表予定に変更はない。新中期経営計画には、ガバナンスおよびコンプライアンスの一層の強化を盛り込み、最重要課題として取り組んでいく。

以 上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。